令 和 7 年 度

愛　　川　　町

○ 公共下水道事業会計

○ 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

愛 川 町 監 査 委 員

目　　次

Ⅰ　地方公営企業法に基づく決算審査

○令和７年度愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の方法 …… 1

第４　審査の結果 …… 1

第５　決算の概要 …… 2

１　公共下水道事業会計

（１）業務実績 …… 2

（２）予算の執行状況（消費税込み） …… 3

ア　収益的収入及び支出 …… 3

イ　資本的収入及び支出 …… 4

（３）経営状況（消費税抜き） …… 5

ア　経営成績 …… 5

イ　総収益 …… 6

ウ　総費用 …… 7

（４）財政状況（消費税抜き） …… 8

ア　資産 …… 8

イ　負債及び資本 …… 9

２　水道事業会計

（１）業務実績 …… 11

（２）予算の執行状況（消費税込み） …… 12

ア　収益的収入及び支出 …… 12

イ　資本的収入及び支出 …… 13

（３）経営状況（消費税抜き） …… 14

ア　経営成績 …… 14

イ　総収益 …… 15
ウ　総費用 …… 16
（４）財政状況（消費税抜き） …… 17
ア　資産 …… 17
イ　負債及び資本 …… 18
第６　審査意見 …… 20

Ⅱ　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の審査

○令和７年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第１　審査の対象 …… 22
第２　審査の期間 …… 22
第３　審査の方法 …… 22
第４　審査の結果 …… 22

○令和７年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第１　審査の対象 …… 23
第２　審査の期間 …… 23
第３　審査の方法 …… 23
第４　審査の結果 …… 23

［凡　　例］

１　各表中に用いる年度は、年号を省略した。
２　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第３位を四捨五入し、第２位まで表示した。
３　構成比（％）は、合計が「100.00」となるよう一部調整した。
４　表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.00」－－－－－－該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
「－」－－－－－－－皆無または該当数値がないもの
「皆増」－－－－－－年度比較で、前年度に数字がない場合
「皆減」－－－－－－年度比較で、当年度に数字がない場合
「△」－－－－－－－負数であるもの

令和７年度
愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

１　令和７年度公共下水道事業会計決算

２　令和７年度水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月３０日から令和８年８月１２日まで

第３　審査の方法

地方公営企業法第３０条第１項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算附属書類等を証拠書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている資金不足比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査を実施した。

第４　審査の結果

愛川町監査基準（令和２年監査告示第１号）及び令和８年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された令和７年度公共下水道事業会計及び令和７年度水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、法令に規定された様式に基づいて作成されており、計数は正確で、経営状況及び財政状況も適正に表示されているものと認められた。

また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第５　決算の概要

１　公共下水道事業会計

（１）業務実績

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分＼年度		７年度	６年度	増減	対前年度比
排水区域面積（ha）		867.91	867.91	0	100.00
行政区域内人口（人）		39,079	39,352	△ 273	99.31
汚水処理区域内人口（人）		35,591	35,841	△ 250	99.30
汚水処理人口普及率（％）		91.07	91.08	△ 0.01	99.99
水洗化人口（人）		34,879	35,121	△ 242	99.31
水洗化率（％）		98.00	97.99	0.01	100.01
汚水処理量	年間（㎥）	3,906,123	4,050,455	△ 144,332	96.44
	１か月平均（㎥）	325,510	337,538	△ 12,028	96.44
	１日平均（㎥）	10,702	11,097	△ 395	96.44
有収水量	年間（㎥）	3,893,171	3,952,790	△ 59,619	98.49
	１か月平均（㎥）	324,431	329,399	△ 4,968	98.49
	１日平均（㎥）	10,666	10,830	△ 164	98.49
有収率（％）		99.67	97.59	2.08	102.13

令和７年度末における排水区域面積は867.91haで、前年度と同数値である。

汚水処理区域内人口は35,591人で、前年度に比べ250人（0.70％）減少した。

汚水処理区域内人口35,591人に対する汚水処理人口普及率は91.07％で、前年度に比べ0.01ポイント減少した。

年間汚水処理量は3,906,123㎥で、前年度に比べ144,332㎥（3.56％）減少した。

１日平均汚水処理量は10,702㎥で、前年度に比べ395㎥（3.56％）減少した。

年間有収水量は3,893,171㎥で、前年度に比べ59,619㎥（1.51％）減少し、有収率は99.67％で、前年度に比べ2.08ポイント上回った。

［年間汚水処理量・年間有収水量・有収率の年度別推移］

区分＼年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
年間汚水処理量（㎥）	4,149,521	4,118,350	3,998,613	4,050,455	3,906,123
年間有収水量（㎥）	4,037,056	3,956,488	3,995,931	3,952,790	3,893,171
有収率（％）	97.29	96.07	99.93	97.59	99.67

（２）予算の執行状況（消費税込み）

ア　収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

［収益的収入］

（単位：円・％）

区分	予算額　A	決算額　B	予算額に比べ 決算額の増減　B-A	収入率 B／A
営業収益	691,840,000	692,958,290	1,118,290	100.16
営業外収益	497,257,000	476,265,132	△ 20,991,868	95.78
合計	1,189,097,000	1,169,223,422	△ 19,873,578	98.33

令和７年度決算における収益的収入の決算額は1,169,223,422円で、予算額1,189,097,000円に対して、98.33％の収入率となっている。

営業収益は、下水道使用料614,720,290円、他会計負担金77,995,000円、その他営業収益243,000円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入305,379,303円と他会計補助金150,782,000円となっている。

［収益的支出］

（単位：円・％）

区分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B／A
営業費用	1,071,287,000	1,023,817,177	0	47,469,823	95.57
営業外費用	113,589,000	89,176,782	0	24,412,218	78.51
特別損失	501,000	217,285	0	283,715	43.37
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合計	1,190,377,000	1,113,211,244	0	77,165,756	93.52

令和７年度決算における収益的支出の決算額は1,113,211,244円で、予算額1,190,377,000円に対し、93.52％の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費660,887,329円、流域下水道等維持管理負担金162,316,061円、総係費102,967,975円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費66,129,482円である。

特別損失は、過年度損益修正損217,285円である。

イ　資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

［資本的収入］

（単位：円・％）

区分	予算額　A	決算額　B	予算額に比べ 決算額の増減　B-A	収入率 B／A
企業債	163,300,000	111,500,000	△ 51,800,000	68.28
他会計出資金	89,119,000	89,119,000	0	100.00
他会計補助金	194,123,000	198,567,769	4,444,769	102.29
国庫補助金	86,146,000	65,886,000	△ 20,260,000	76.48
分担金及び負担金	2,463,000	1,616,530	△ 846,470	65.63
合計	535,151,000	466,689,299	△ 68,461,701	87.21

令和７年度決算における資本的収入の決算額は466,689,299円で、予算額535,151,000円に対して、87.21％の収入率となっている。

なお、企業債の内訳は、流域下水道債21,200,000円、公共下水道債90,300,000円となっている。

［資本的支出］

（単位：円・％）

区分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B／A
建設改良費	434,165,700	372,678,692	26,932,000	34,555,008	85.84
企業債償還金	541,754,000	541,753,508	0	492	99.99
合計	975,919,700	914,432,200	26,932,000	34,555,500	93.70

令和７年度決算における資本的支出の決算額は914,432,200円で、予算額975,919,700円に対して、93.70％の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する447,742,901円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

［資本的収支の不足額補てん財源内訳表］

（単位：円）

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	466,689,299	914,432,200	△447,742,901	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,679,171
				過年度分損益勘定留保資金	35,003,715
				当年度分損益勘定留保資金	356,249,862
				減債積立金	42,030,311
				建設改良積立金	4,779,842

（３）経営状況（消費税抜き）

ア　経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

［経営成績］

（単位：円、％）

区分／年度	総収益（税抜き）		総費用（税抜き）		差引損益	総収支比率
	決算額　A	対前年度比	決算額　B	対前年度比	A-B	A／B
７年度	1,113,380,788	102.99	1,067,047,781	104.72	46,333,007	104.34
６年度	1,081,049,945	104.29	1,018,987,196	106.27	62,062,749	106.09

令和７年度決算における経営成績は、総収益1,113,380,788円、総費用1,067,047,781円となっており、この差引46,333,007円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、総収益が32,330,843円（2.99%）、総費用が48,060,585円（4.72%）いずれも増加し、純利益は15,729,742円（25.34%）減少している。

また、事業の経済性を示す収支比率及び使用料単価・汚水処理原価は、次表のとおりである。

［収支比率］

（単位：％）

年度／区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	備考
総収支比率	103.36	102.38	108.10	106.09	104.34	総収益／総費用×１００
経常収支比率	103.67	102.37	108.11	106.12	104.36	経常収益／経常費用×１００
営業収支比率	59.91	61.44	66.92	66.53	63.98	（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×１００

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は104.34%となっており、前年度と比較すると、1.75ポイント下回っている。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は1.76ポイント、営業収支比率は2.55ポイント下回っている。

［使用料単価・汚水処理原価］

（単位：円）

年度／区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	備考
使用料単価　A	123.69	123.64	132.07	144.59	143.55	下水道使用料／有収水量
汚水処理原価　B	150.00	150.00	145.84	163.23	170.81	
差引　A-B	△ 26.31	△ 26.36	△ 13.77	△ 18.64	△ 27.26	

使用料単価は143.55円で、前年度に比べ1.04円（0.72%）減少し、汚水処理原価は170.81円で、前年度に比べ7.58円（4.64%）増加し、汚水処理原価が使用料単価を27.26円上回り、コスト高となっている。

イ　総収益

総収益は、次表のとおりである。

総収益

（単位：円・%）

区分＼年度	７年度		６年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	637,115,656	57.22	628,141,563	58.10	8,974,093	101.43
下水道使用料	558,877,656	50.20	571,518,563	52.86	△12,640,907	97.79
他会計負担金	77,995,000	7.00	56,312,000	5.21	21,683,000	138.51
その他営業収益	243,000	0.02	311,000	0.03	△68,000	78.14
営業外収益	476,265,132	42.78	452,908,382	41.90	23,356,750	105.16
受取利息及び配当金	208,725	0.02	123,280	0.01	85,445	169.31
他会計補助金	150,782,000	13.54	137,582,000	12.73	13,200,000	109.59
補助金	19,884,000	1.79	14,146,000	1.31	5,738,000	140.56
長期前受金戻入	305,379,303	27.43	301,045,239	27.85	4,334,064	101.44
雑収益	11,104	0.00	11,863	0.00	△759	93.60
合計	1,113,380,788	100.00	1,081,049,945	100.00	32,330,843	102.99

令和７年度決算における営業収益は637,115,656円で、前年度に比べ8,974,093円（1.43%）増加し、総収益の57.22%を占めている。

営業収益増加の要因は、下水道使用料が12,640,907円（2.21%）、その他営業収益が68,000円（21.86%）減少したものの、他会計負担金が21,683,000円（38.51%）増加したことによるものである。

営業外収益は476,265,132円で、前年度に比べ23,356,750円（5.16%）増加し、総収益の42.78%を占めている。

営業外収益増加の主な要因は、他会計補助金が13,200,000円（9.59%）、補助金が5,738,000円（40.56%）、長期前受金戻入が4,334,064円（1.44%）増加したことなどによるものである。

ウ　総費用

総費用は、次表のとおりである。

総費用

（単位：円・%）

区分＼年度	７年度		６年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	995,854,979	91.76	944,125,405	90.79	51,729,574	105.48
管渠費	77,687,685	7.16	56,296,251	5.41	21,391,434	138.00
ポンプ場費	11,225,616	1.03	9,402,375	0.91	1,823,241	119.39
総係費	97,752,454	9.01	66,539,371	6.40	31,213,083	146.91
流域下水道等維持管理負担金	147,560,059	13.59	152,227,113	14.64	△ 4,667,054	96.93
減価償却費	660,887,329	60.90	658,597,114	63.33	2,290,215	100.35
資産減耗費	741,836	0.07	1,063,181	0.10	△ 321,345	69.78
営業外費用	89,176,782	8.22	95,475,516	9.18	△ 6,298,734	93.40
支払利息及び企業債取扱諸費	66,129,482	6.09	72,179,816	6.94	△ 6,050,334	91.62
消費税及び地方消費税	23,047,300	2.13	23,295,700	2.24	△ 248,400	98.93
特別損失	197,532	0.02	280,097	0.03	△ 82,565	70.52
過年度損益修正損	197,532	0.02	280,097	0.03	△ 82,565	70.52
合計	1,085,229,293	100.00	1,039,881,018	100.00	45,348,275	104.36

令和７年度決算における営業費用は、995,854,979円で、前年度に比べ51,729,574円（5.48%）増加し、総費用の91.76%を占めている。

営業費用増加の主な要因は、流域下水道等維持管理負担金が4,667,054円（3.07%）減少したものの、総係費が31,213,083円（46.91%）、管渠費が21,391,434円（38.00%）それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は89,176,782円で、前年度に比べ6,298,734円(6.60%)減少し、総費用の8.22%を占めている。

営業外費用減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,050,334円（8.38%）、消費税及び地方消費税が248,400円（1.07%）それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は197,532円で、前年度に比べ82,565円（29.48%）減少している。特別損失減少の要因は、過年度損益修正損の減少によるものである。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次表のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

（単位:円）

区分＼年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
企業債借入額	216,100,000	175,500,000	139,400,000	179,700,000	111,500,000
企業債償還額	759,590,152	722,724,280	676,438,147	636,998,918	607,882,990
元金	651,087,010	629,053,032	594,587,834	564,819,102	541,753,508
利息	108,503,142	93,671,248	81,850,313	72,179,816	66,129,482
年度末残高	6,659,012,983	6,205,459,951	5,750,272,117	5,365,153,015	4,934,899,507

（４）財政状況（消費税抜き）

令和８年３月３１日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア　資産

資　産

（単位：円・%）

区分＼年度	７年度		６年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	13,298,856,978	97.15	13,601,278,051	97.07	△302,421,073	97.78
有形固定資産	12,560,202,983	91.75	12,806,262,587	91.39	△246,059,604	98.08
土地	73,573,321	0.54	73,573,321	0.52	0	100.00
建物	20,928,269	0.15	21,768,780	0.16	△840,511	96.14
構築物	12,329,971,357	90.07	12,580,184,533	89.78	△250,213,176	98.01
機械及び装置	135,431,319	0.99	130,733,886	0.93	4,697,433	103.59
車両及び運搬具	2,067	0.00	2,067	0.00	0	100.00
工具、器具及び備品	296,650	0.00	0	－	296,650	皆増
無形固定資産	737,143,995	5.39	793,505,464	5.67	△56,361,469	92.90
施設利用権	737,143,995	5.39	793,505,464	5.67	△56,361,469	92.90
投資その他資産	1,510,000	0.01	1,510,000	0.01	0	100.00
出資金	1,510,000	0.01	1,510,000	0.01	0	100.00
流動資産	390,182,998	2.85	411,193,968	2.93	△21,010,970	94.89
現金預金	271,433,890	1.98	276,315,929	1.97	△4,882,039	98.23
未収金	114,150,108	0.83	111,562,039	0.80	2,588,069	102.32
貸倒引当金	△401,000	0.00	△454,000	0.00	53,000	88.33
前払金	0	－	18,770,000	0.13	△18,770,000	皆減
その他流動資産	5,000,000	0.04	5,000,000	0.03	0	100.00
合計	13,689,039,976	100.00	14,012,472,019	100.00	△323,432,043	97.69

令和７年度決算における資産合計は、13,689,039,976円、前年度に比べ323,432,043円（2.31%）減少している。

固定資産は13,298,856,978円、資産合計に占める割合は97.15%となっており、前年度に比べ302,421,073円（2.22%）減少している。また、流動資産は390,182,998円、資産合計に占める割合は2.85%となっており、前年度に比べ21,010,970円（5.11%）減少している。

なお、流動資産の未収金内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

（単位：円）

内容	金額
営業未収金	114,132,190
未収下水道使用料（現年度分）	111,880,430
未収下水道使用料（過年度分）	2,251,760
その他営業未収金	0
営業外未収金	7,604
未収金受取利息	0
その他営業外未収金	7,604
その他未収金	10,314
合計	114,150,108

イ　負債及び資本

負債及び資本

（単位：円・%）

区分＼年度	７年度		６年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	11,039,398,435	80.64	11,498,282,485	82.06	△458,884,050	96.01
固定負債	4,429,613,238	32.36	4,823,399,508	34.42	△393,786,270	91.84
企業債（建設改良等の財源に充てるための企業債）	4,429,613,238	32.36	4,823,399,508	34.42	△393,786,270	91.84
流動負債	648,229,496	4.73	670,437,853	4.79	△22,208,357	96.69
企業債（建設改良等の財源に充てるための企業債）	505,286,269	3.69	541,753,507	3.87	△36,467,238	93.27
未払金	133,507,227	0.97	119,693,346	0.85	13,813,881	111.54
引当金（賞与引当金）	4,436,000	0.03	3,991,000	0.03	445,000	111.15
その他流動負債	5,000,000	0.04	5,000,000	0.04	0	100.00
繰延収益	5,961,555,701	43.55	6,004,445,124	42.85	△42,889,423	99.29
長期前受金	7,836,479,903	57.25	7,574,970,731	54.06	261,509,172	103.45
収益化累計額	△1,874,924,202	△13.70	△1,570,525,607	△11.21	△304,398,595	119.38
資本	2,649,641,541	19.36	2,514,189,534	17.94	135,452,007	105.39
資本金	2,289,312,506	16.73	2,200,193,506	15.70	89,119,000	104.05
剰余金	360,329,035	2.63	313,996,028	2.24	46,333,007	114.76
資本剰余金	73,573,321	0.54	73,573,321	0.52	0	100.00
受贈財産評価額	1,396,820	0.01	1,396,820	0.01	0	100.00
補助金	16,120,000	0.12	16,120,000	0.11	0	100.00
他会計補助金	52,906,119	0.39	52,906,119	0.38	0	100.00
その他資本剰余金	3,150,382	0.02	3,150,382	0.02	0	100.00
利益剰余金	286,755,714	2.09	240,422,707	1.72	46,333,007	119.27
減債積立金	0	－	42,030,311	0.30	△42,030,311	皆減
建設改良積立金	173,612,554	1.27	116,329,647	0.83	57,282,907	149.24
当年度未処分利益剰余金	113,143,160	0.82	82,062,749	0.59	31,080,411	137.87
合計	13,689,039,976	100.00	14,012,472,019	100.00	△323,432,043	97.69

令和７年度決算における負債合計は11,039,398,435円、負債及び資本の総額に占める割合は80.64%となっており、前年度に比べ458,884,050円（3.99%）減少している。

このうち、固定負債は4,429,613,238円、負債及び資本の合計に占める割合は32.36%となっており、前年度に比べ393,786,270円（8.16%）減少している。

固定負債減少の要因は、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は648,229,496円、負債及び資本の合計に占める割合は4.73％となっており、前年度に比べ22,208,357円（3.31％）減少している。

流動負債減少の要因は、未払金が13,813,881円（11.54％）、引当金（賞与引当金）が445,000円（11.15％）増加したものの、企業債が36,467,238円（6.73％）減少したことによるものである。

資本の合計は2,649,641,541円、負債及び資本の合計に占める割合は19.36％となっており、前年度に比べ135,452,007円（5.39％）増加している。

このうち、資本金は2,289,312,506円で、負債及び資本の合計に占める割合は16.73％となっており、前年度に比べ89,119,000円（4.05％）増加している。

剰余金は360,329,035円で、負債及び資本の合計に占める割合は2.63％となっており、前年度に比べ46,333,007円（14.76％）増加している。

なお、未払金133,507,227円の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

（単位：円）

内容	金額
営業未払金	63,911,777
営業外未払金	5,575,900
未払消費税及び地方消費税	5,575,900
その他営業外未払金	0
その他未払金	64,019,550
合計	133,507,227

2　水道事業会計

（1）業務実績

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分＼年度		７年度	６年度	増減	対前年度比
給水区域内人口（人）		26,480	26,730	△ 250	99.06
年度末給水人口（人）		26,461	26,711	△ 250	99.06
普及率（%）		99.93	99.93	－	100.00
年度末給水戸数（戸）		11,692	11,827	△ 135	98.86
給水量	年間（㎥）	3,481,829	3,503,097	△ 21,268	99.39
	１か月平均（㎥）	290,152	291,925	△ 1,773	99.39
	１日平均（㎥）	9,539	9,598	△ 59	99.39
１日最大給水量（㎥）		11,221	11,684	△ 463	96.04
有収水量	年間（㎥）	3,039,265	3,108,381	△ 69,116	97.78
	１か月平均（㎥）	253,272	259,032	△ 5,760	97.78
	１日平均（㎥）	8,327	8,516	△ 189	97.78
有収率（%）		87.29	88.73	△ 1.44	98.38

年度末給水人口は26,461人で、前年度に比べ250人(0.94%)減少している。

給水区域内人口26,480人に対する水道普及率は99.93%で、前年度と同一である。

年間給水量は3,481,829㎥で、前年度に比べ21,268㎥(0.61%)減少している。

１日平均給水量は9,539㎥で、前年度に比べ59㎥(0.61%)減少し、１日最大給水量は11,221㎥で、前年度に比べ463㎥(3.96%)減少している。

年間有収水量は3,039,265㎥で、前年度に比べ69,116㎥(2.22%)減少し、有収率は87.29%で、前年度と比較すると1.44ポイント下回っている。

［年間給水量・年間有収水量・有収率の年度別推移］

区分＼年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
年間給水量（㎥）	3,571,780	3,511,699	3,581,349	3,503,097	3,481,829
年間有収水量（㎥）	3,207,058	3,150,540	3,181,153	3,108,381	3,039,265
有収率（%）	89.79	89.72	88.83	88.73	87.29

（２）予算の執行状況（消費税込み）

ア　収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

［収益的収入］

（単位：円・％）

区分	予算額　A	決算額　B	予算額に比べ 決算額の増減　B-A	収入率 B／A
営業収益	676,298,000	647,959,899	△ 28,338,101	95.81%
営業外収益	27,702,000	29,288,462	1,586,462	105.73%
特別利益	0	0	0	-
合計	704,000,000	677,248,361	△ 26,751,639	96.20%

令和７年度決算における収益的収入の決算額は677,248,361円で、予算額704,000,000円に対して、96.20％の収入率となっている。

営業収益は、給水収益が615,083,729円、その他営業収益が32,876,170円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入26,191,969円、雑収益2,586,580円となっている。

［収益的支出］

（単位：円・％）

区分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B／A
営業費用	589,230,182	569,324,272	0	19,905,910	96.62
営業外費用	43,669,818	43,669,818	0	0	100.00
特別損失	1,100,000	220,511	0	879,489	20.05
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
合計	639,000,000	613,214,601	0	25,785,399	95.96

令和７年度決算における収益的支出の決算額は613,214,601円で、予算額639,000,000円に対して、95.96％の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費277,476,602円、原水浄水配水及び給水費168,936,833円、総係費121,057,182円となっており、営業外費用は、支払利息23,106,618円、消費税20,563,200円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損220,551円である。

イ　資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

［資本的収入］

（単位：円・％）

区分	予算額　A	決算額　B	予算額に比べ 決算額の増減　B-A	収入率 B／A
企業債	166,000,000	140,000,000	△ 26,000,000	84.34
工事負担金	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.00
合計	169,000,000	140,000,000	△ 29,000,000	82.84

令和７年度決算における資本的収入の決算額は140,000,000円で、予算額169,000,000円に対して、82.84％の収入率となっている。

収入済額は、企業債の建設改良事業債140,000,000円である。

［資本的支出］

（単位：円・％）

区分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B／A
建設改良費	338,618,000	215,384,176	113,656,000	9,577,824	63.61
企業債償還金	136,382,000	136,380,928	0	1,072	99.99
合計	475,000,000	351,765,104	113,656,000	9,578,896	74.06

令和７年度決算における資本的支出の決算額は351,765,104円で、予算額475,000,000円に対して、74.06％の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する211,765,104円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

［資本的収支の不足額補てん財源内訳表］

（単位：円）

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	140,000,000	351,765,104	△ 211,765,104	当年度分消費税等資本的収支調整額	19,563,191
				当年度分損益勘定留保資金	192,201,913

（３）経営状況（消費税抜き）

ア　経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

［経営成績］

（単位：円・％）

区分／年度	総収益（税抜き）		総費用（税抜き）		差引損益	総収支比率
	決算額　A	対前年度比	決算額　B	対前年度比	A-B	A／B
７年度	618,713,953	107.95	574,654,636	103.21	44,059,317	107.67
６年度	573,138,662	98.66	556,778,641	103.99	16,360,021	102.94

令和７年度決算における経営成績は、総収益618,713,953円、総費用574,654,636円となっており、この差引44,059,317円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、純利益は27,699,296円（169.31%）、総収益は45,575,291円（7.95%）増加し、総費用も17,875,995円（3.21%）増加している。

なお、事業の経済性を示す収支比率及び供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

［収支比率］

（単位：％）

年度／区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	備考
総収支比率	105.82	100.60	108.51	102.94	107.67	総収益／総費用×１００
経常収支比率	105.85	100.62	108.51	103.07	107.70	経常収益／経常費用×１００
営業収支比率	103.65	98.52	104.18	101.81	106.95	（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×１００

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は107.67%となっており、前年度と比較すると、4.73ポイント上回っている。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は4.63ポイント、営業収支比率は5.14ポイント上回っている。

［供給単価・給水原価］

（単位：円）

年度／区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	備考
供給単価　A	149.82	153.04	156.45	163.14	183.99	給水収益／有収水量
給水原価　B	152.30	164.19	158.63	169.47	179.94	（総費用－長期前受金戻入－受託工事費－材料売却原価－特別損失）／有収水量
差引　A-B	△2.48	△11.15	△2.18	△6.33	4.05	

供給単価は183.99円で、前年度に比べ20.85円（12.78%）増加し、給水原価は179.94円で、前年度に比べ10.47円（6.18%）増加している。

供給単価が給水原価を4.05円上回っている。

イ　総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益

（単位：円・%）

区分＼年度	7年度		6年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	589,425,491	95.27	543,318,938	91.83	46,106,553	108.49
給水収益	559,198,921	90.38	507,102,271	85.71	52,096,650	110.27
受託工事収益	0	－	232,100	0.04	△232,100	皆減
その他営業収益	30,226,570	4.89	35,984,567	6.08	△5,757,997	84.00
営業外収益	29,288,462	4.73	48,329,726	8.17	△19,041,264	60.60
受取利息及び配当金	509,913	0.08	360,071	0.06	149,842	141.61
長期前受金戻入	26,191,969	4.23	27,627,792	4.67	△1,435,823	94.80
雑収益	2,586,580	0.42	1,831,861	0.31	754,719	141.20
消費税還付金	0	－	18,510,002	3.13	△18,510,002	皆減
特別利益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
その他特別利益	0	－	0	－	0	－
合計	618,713,953	100.00	591,648,664	100.00	27,065,289	104.57

令和７年度決算における営業収益は、589,425,491円で、前年度に比べ46,106,553円(8.49%)増加し、総収益の95.27%を占めている。

営業収益増加の要因は、その他営業収益が5,757,997円(16.00%)、受託工事収益が232,100円(皆減)減少したものの、給水収益が52,096,650円(10.27%)増加したことによるものである。

営業外収益は29,288,462円で、前年度に比べ19,041,264円(39.40%)減少し、総収益の4.73%を占めている。

営業外収益減少の要因は、雑収益が754,719円（41.20%）、受取利息及び配当金が149,842円（41.61%）増加したものの、消費税還付金18,510,002円（皆減）、長期前受金戻入1,435,823円(5.20%)が減少したことによるものである。

ウ　総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

（単位：円・%）

区分＼年度	７年度		６年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	551,103,976	92.63	533,640,518	95.91	17,463,458	103.27
原水浄水配水及び給水費	154,094,590	25.90	162,377,994	29.19	△8,283,404	94.90
受託工事費	0	－	232,100	0.04	△232,100	皆減
総係費	117,679,129	19.78	112,492,434	20.22	5,186,695	104.61
減価償却費	277,476,602	46.64	254,983,064	45.83	22,493,538	108.82
資産減耗費	709,089	0.12	2,524,126	0.45	△1,815,037	28.09
その他営業費用	1,144,566	0.19	1,030,800	0.18	113,766	111.04
営業外費用	43,669,818	7.34	22,018,561	3.96	21,651,257	198.33
支払利息	23,106,618	3.88	22,018,561	3.96	1,088,057	104.94
消費税	20,563,200	3.46	0	－	20,563,200	皆増
特別損失	200,780	0.03	698,199	0.13	△497,419	28.76
過年度損益修正損	200,780	0.03	698,199	0.13	△497,419	28.76
合計	594,974,574	100.00	556,357,278	100.00	38,617,296	106.94

令和７年度決算における営業費用は、551,103,976円で、前年度に比べ17,463,458円(3.27%)増加し、総費用の92.63%を占めている。

営業費用増加の要因は、原水浄水配水及び給水費8,283,404円（5.10%）、資産減耗費1,815,037円（71.91%）などが減少したものの、減価償却費22,493,538円（8.82%）、総係費5,186,695円（4.61%）などが増加したことによるものである。

営業外費用は43,669,818円で、前年度に比べ21,651,257円(98.33%)増加し、総費用の7.34%を占めている。

営業外費用増加の要因は、消費税20,563,200円（皆増）、支払利息1,088,057円（4.94%）が増加したことによるものである。

また、特別損失の過年度損益修正損200,780円は、主に漏水減額による過年度分の水道料金還付金となっている。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次表のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

（単位:円）

区分＼年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
企業債借入額	175,000,000	280,000,000	230,000,000	150,000,000	140,000,000
企業債償還額	149,375,015	151,330,758	155,165,005	158,162,118	159,487,546
元金	128,100,412	131,035,548	134,819,045	136,143,557	136,380,928
利息	21,274,603	20,295,210	20,345,960	22,018,561	23,106,618
年度末残高	1,688,418,624	1,837,383,076	1,932,564,031	1,946,420,474	1,950,039,546

（４）財政状況（消費税抜き）

令和８年３月３１日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア　資産

資　産

（単位：円・%）

区分＼年度	７年度		６年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	6,908,885,333	91.08	6,987,831,877	88.76	△78,946,544	98.87
有形固定資産	6,908,885,333	91.08	6,987,831,877	88.76	△78,946,544	98.87
土地	282,393,033	3.72	282,393,033	3.59	0	100.00
建物	332,593,744	4.38	339,359,982	4.31	△6,766,238	98.01
構築物	5,077,074,686	66.93	5,187,141,771	65.88	△110,067,085	97.88
機械及び装置	1,063,454,939	14.02	1,124,245,066	14.28	△60,790,127	94.59
車両運搬具	576,129	0.01	576,129	0.01	0	100.00
工具器具及び備品	6,737,040	0.09	7,900,043	0.10	△1,163,003	85.28
建設仮勘定	146,055,762	1.93	46,215,853	0.59	99,839,909	316.03
無形固定資産	0	－	0	－	0	－
その他資産	0	－	0	－	0	－
流動資産	676,488,374	8.92	885,109,853	11.24	△208,621,479	76.43
現金預金	588,692,182	7.76	793,287,372	10.07	△204,595,190	74.21
未収金	27,614,099	0.37	47,738,012	0.61	△20,123,913	57.85
貸倒引当金	△389,000	△0.01	△253,000	0.00	△136,000	153.75
貯蔵品	40,251,093	0.53	39,337,469	0.50	913,624	102.32
前払金	15,320,000	0.20	0	－	15,320,000	皆増
その他流動資産	5,000,000	0.07	5,000,000	0.06	0	100.00
合計	7,585,373,707	100.00	7,872,941,730	100.00	△287,568,023	96.35

令和７年度決算における資産総額は7,585,373,707円、前年度に比べ287,568,023円(3.65%)減少している。

固定資産は6,908,885,333円、総資産に占める割合は91.08％となっており、前年度に比べ78,946,544円(1.13%)減少している。

流動資産は676,488,374円、総資産に占める割合は8.92％となっており、前年度に比べ208,621,479円(23.57%)減少している。

なお、未収金27,614,099円の内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

（単位：円）

内容	金額
営業未収金	27,540,727
未収給水収益（水道料金）	16,149,027
その他営業未収金	11,391,700
営業外未収金	0
その他未収金	73,372
消費税未収金	0
合計	27,614,099

イ　負債及び資本

負債及び資本

（単位：円・%）

区分＼年度	７年度		６年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	2,607,404,336	34.37	2,939,031,676	37.33	△331,627,340	88.72
固定負債	1,805,451,427	23.80	1,810,039,546	22.99	△4,588,119	99.75
企業債	1,805,451,427	23.80	1,810,039,546	22.99	△4,588,119	99.75
引当金	0	－	0	－	0	－
流動負債	341,139,751	4.50	645,027,003	8.19	△303,887,252	52.89
未払金	171,060,408	2.26	483,386,346	6.14	△312,325,938	35.39
一時借入金	0	－	0	－	0	－
企業債	144,588,119	1.91	136,380,928	1.73	8,207,191	106.02
引当金	5,690,000	0.07	5,595,000	0.07	95,000	101.70
前受金・預り金	19,801,224	0.26	19,664,729	0.25	136,495	100.69
繰延収益	460,813,158	6.07	483,965,127	6.15	△23,151,969	95.22
長期前受金	1,536,222,494	20.25	1,534,923,643	19.50	1,298,851	100.08
長期前受金収益化累計額	△1,075,409,336	△14.18	△1,050,958,516	△13.35	△24,450,820	102.33
資本	4,977,969,371	65.63	4,933,910,054	62.67	44,059,317	100.89
資本金	4,521,663,350	59.61	4,399,330,585	55.88	122,332,765	102.78
自己資本金	3,827,818,350	50.46	3,705,485,585	47.07	122,332,765	103.30
出資金	693,845,000	9.15	693,845,000	8.81	0	100.00
剰余金	456,306,021	6.02	534,579,469	6.79	△78,273,448	85.36
利益剰余金	456,306,021	6.02	534,579,469	6.79	△78,273,448	85.36
減債積立金	188,882,795	2.49	188,882,795	2.40	0	100.00
建設改良積立金	203,363,909	2.68	187,003,888	2.37	16,360,021	108.75
当年度未処分利益剰余金	64,059,317	0.85	158,692,786	2.02	△94,633,469	40.37
合計	7,585,373,707	100.00	7,872,941,730	100.00	△287,568,023	96.35

令和７年度決算における負債合計は、2,607,404,336円、負債及び資本の総額に占める割合は34.37%となっており、前年度に比べ331,627,340円(11.28%)減少している。

このうち、固定負債は1,805,451,427円、負債及び資本の総額に占める割合は23.80%となっており、前年度に比べ4,588,119円(0.25%)減少している。

固定負債減少の要因は、企業債の減額によるものである。

流動負債は341,139,751円、負債及び資本の総額に占める割合は4.50%となっており、前年度に比べ303,887,252円(47.11%)減少している。

流動負債減少の主な要因は、未払金312,325,938円(64.61%)が減少したことによるものである。

資本合計は4,977,969,371円、負債及び資本の総額に占める割合は65.63%となっており、前年度に比べ44,059,317円(0.89%)増加している。

資本金は4,521,663,350円、負債及び資本の総額に占める割合は59.61%となっており、前年度と比べ122,332,765円(2.78%)増加している。

剰余金は456,306,021円、負債及び資本の総額に占める割合は6.02%となっており、前年度に比べ78,273,448円(14.64%)減少している。

なお、未払金171,060,408円の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
事業費用未払金	84,702,308
拡張事業未払金	0
建設改良未払金	65,794,900
その他未払金	0
消費税未払金	20,563,200
合計	171,060,408

第６　審査意見

○　公共下水道事業会計決算について

令和７年度決算において、総収益は対前年度比2.99％増の1,113,380,788円、総費用は、対前年度比4.72％増の1,067,047,781円となっており、この総収益から総費用を差し引いた46,333,007円を当年度純利益として計上しています。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額46,810,153円、前年度繰越利益剰余金20,000,000円を加えた113,143,160円となっており、この未処分利益剰余金は、46,333,007円を建設改良積立金、46,810,153円を資本金への組入れ、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は104.34％、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は104.36％で、健全経営の水準とされる100％を上回っています。また、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は63.98％で前年度に比べ2.55ポイント下回っています。

なお、有収水量１㎥当りの収支でみると、使用料単価は前年度に比べ1.04円減の143.55円、汚水処理原価は前年度に比べ7.58円増の170.81円で、汚水処理原価が使用料単価を27.26円上回っています。

業務実績については、水洗化人口は34,879人となっており、前年度に比べ0.69％、242人減少、年間有収水量は3,893,171㎥で、前年度に比べ1.51％減少し、有収率は99.67％となっており、前年度に比べ2.08ポイント上回っています。

今後においても、経費回収率の向上を図り、持続可能な下水道事業経営を確保するため、引き続き、「愛川町公共下水道事業経営戦略」に基づき、適切な対応策を講じるなど、健全な事業運営をお願いいたします。

○　水道事業会計決算について

令和７年度決算において、総収益は対前年度比7.95％増の618,713,953円、総費用は、対前年度比3.21％増の574,654,636円となっており、この総収益から総費用を差し引いた44,059,317円を当年度純利益として計上しています。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金20,000,000円を加えた64,059,317円となっており、この未処分利益剰余金は、24,059,317円を建設改良積立金、20,000,000円を減債積立金、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は107.67％、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は107.70％、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は106.95％と、いずれも前年度に比べ上回っていますが、この主な要因としては、減価償却費は増加したものの、令和6年10月の料金改定が通年化となったことに伴い、給水収益が増加したことによるものです。

なお、有収水量１㎥当りの収支でみると、供給単価は前年度に比べ20.85円増の183.99円、給水原価は前年度に比べ10.47円増の179.94円で、供給単価が給水原価を4.05円上回っています。

業務実績については、水道事業の根幹をなす給水戸数は、前年度に比べ1.14％減少し、11,692戸となっています。

年間有収水量は、前年度に比べ2.22％減少し、3,039,265㎥で、有収率は87.29％となっており、前年度に比べ1.44ポイント下回っています。

町民意識や節水型社会の定着化など、要因は様々でありますが、水需要の伸びは当面期待薄の状況にあるほか、老朽化した水道施設の更新、計画的な施設修繕や設備投資が求められている状況もあります。

今後も経営の合理化、効率化を推進し経常経費削減に努めるとともに、安全で良質な水を安定的に供給することはもとより、災害に強い施設整備などを推進され、一層の健全経営をお願いいたします。

令和７年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年７月３０日から令和８年８月１２日まで

第３　審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

（単位：%）

	公共下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	－	20

※資金不足比率は、実質収支が黒字となり赤字額が生じないため、－（ハイフン）となっています。

※資金不足比率‥経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定

令和７年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年７月３０日から令和８年８月１２日まで

第３　審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

（単位：%）

	水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	－	20

※資金不足比率は、実質収支が黒字となり赤字額が生じないため、－（ハイフン）となっています。

※資金不足比率‥経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定